

議会だより

第149号

2011年8月

にらさき

第2回定例会	P2
ここが聞きたい（一般質問）	...	P5
議会報告会	P12
第1回臨時会	P15
こども議会	P15



第2回定例会

平成23年第2回蕪崎市議会定例会は、6月9日に招集され、会期を6月24日までの16日間と定め審議を行いました。

今議会で審議された案件は、条例の改正や補正予算など17案件を審議し、すべて原案のとおり可決・承認・同意されました。

〔条例制定〕

〔新規〕

◆蕪崎市病児・病後児保育所条例

蕪崎市立病院内に蕪崎市病児・病後児保育所を設置するのに伴い必要事項を定めました。

●対象

病気又は病気の回復期にあるおむね生後6ヶ月から小学校3年生までの児童

●利用時間

午前8時半から午後5時15分

●休所日

土曜、日曜、祝日等

●利用料金

一日につき階層区分により無料から3千円

〔一部改正〕

◆蕪崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

〔専決〕

健康保険法施行令及び国民健康保険法施行令の一部改正により、出産育児一時金の額に係る経過措置を削り、国民健康保険税課税額の限度額を改めました。

◆蕪崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

国と地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、対象に非常勤職員（一部を除く）が加えられました。

◆蕪崎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災において、被災者へのボランティア活動の重要性や認識が高まる中、自主的なボランティア活動についての普及促進を行うため取得日数を5日以内から7日以内に改正しました。

◆蕪崎市企業立地支援条例の一部を改正する条例

連携する県の産業集積促進助成金交付要綱の改正に伴い、短時間労働者も常時雇用労働者の定義を含む、常時雇用労働者数を3年間維持するよう求める等改正しました。

◆蕪崎市美術館条例の一部を改正する条例

市民交流センター内に、分館として蕪崎大村美術館サテライトスペースを開設するための条文を加えました。

◆蕪崎市議会の議決を要する公の施設に関する条例の一部を改正する条例

市民会館の廃止にともない、所要の改正をおこないました。

◆蕪崎市税条例の一部を改正する条例

東日本大震災により被災された方々の税負担の軽減を図るため、地方税法の一部が改正されたことに伴い、蕪崎市条例の市民税に関して条例を改正しました。

〔廃止〕

◆蕪崎市市民会館設置、管理及び使用料条例を廃止する条例

市民会館の機能を新設する蕪崎市民交流センター内に移転することに伴い、市民会館を廃止することにしました。

【補正予算】

一般会計補正予算（第1号）が、財務常任委員会で審査された後、本会議で可決されました。
おもな内容は以下のとおりです。

■平成23年度 韮崎市一般会計補正予算（第1号）

《補正予算額》 1億7,865万3千円

◇主なもの（歳入）

- 健康診査事業費補助金 100万9千円
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 1億5,599万5千円
- 保育対策等促進事業費補助金 576万6千円
- 農業者戸別所得補償制度推進費補助金 460万1千円
- 病児病後児保育所運営費負担金 106万円
- コミュニティ助成金 1,500万円
- 財政調整基金繰入金 △ 603万1千円

◇主なもの（歳出）

- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（福祉） 1億5,099万5千円
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（保健） 504万5千円
- 病児病後児保育事業 271万3千円
- 大腸がん検診推進事業 202万円
- 農業者戸別所得補償制度推進事業 460万2千円
- 災害対策事業 180万円
- 地区公民館運営事業 920万2千円

【人事案件】

以下の各人事案件について推薦、選任しました。

（敬称略）

■農業委員会選任委員の推薦

大柴 豊子（穂坂町）
山寺 萬亀子（穴山町）
清水 こずゑ（大草町）

■人権擁護委員候補者の推薦

秋山 泉（中央町）

■第一鈴嵐恩賜林保護財産区管理会 委員の選任

矢崎 俊男（神山町）
功刀 正彦（神山町）
工藤 良一（神山町）
功刀 修（神山町）
平賀 勝男（若宮三丁目）
鈴木 恒彦（清哲町）

■第二鈴嵐恩賜林保護財産区管理会 委員の選任

功刀 勝之（神山町）
内藤 充（神山町）
小屋 忠嗣（本町一丁目）
功刀 光齊（旭町）
小林 豊彦（大草町）
加藤 正次（龍岡町）
清水 誠次（清哲町）

■第二御座石前山恩賜林保護財産区 管理会委員の選任

藤嶋 英毅（清哲町）
伊藤 卓朗（清哲町）
口野 道男（中田町）
新藤 格（中田町）
細田 正昭（中田町）
高添 真一（中田町）
深澤 篤彦（円野町）

■旭山恩賜林保護財産区管理会委員の選任

鈴木 彬 之	(旭 町)
樋口 軍 治	(旭 町)
木下 光 男	(旭 町)
志村 好 文	(旭 町)
原 洋	(旭 町)
功刀 孝 教	(旭 町)
堀内 延 和	(旭 町)

■八森恩賜林保護財産区管理会委員の選任

藤嶋 英 毅	(清 哲 町)
伊藤 卓 朗	(清 哲 町)
口野 道 男	(中 田 町)

新藤 格	(中 田 町)
細田 正 昭	(中 田 町)
高添 眞 一	(中 田 町)

■戸沢日影半腹裾恩賜林保護財産区管理会委員の選任

深澤 盛 光	(円 野 町)
伊藤 辰 彦	(円 野 町)
堀内 健 光	(円 野 町)
細田 徳 宏	(円 野 町)
秋山 忠	(円 野 町)
眞壁 静 男	(円 野 町)
眞壁 昭 彦	(円 野 町)

【その他案件】

■建物の処分内容の変更

旧穴山町集会施設を社会福祉法人に譲渡するにあたり実測調査したところ、書類上の床面積との誤差が判明したため実測面積に変更しました。

■市道の廃止及び路線認定

以下のとおり市道の路線番号を廃止及び認定しました。

市道（穂坂）77号線を県道との交差点形状改良により廃止及び認定

市道（穂坂）97号線を県道との交差点位置の変更に伴い廃止及び認定

■韮崎市民交流センター整備工事請負契約の変更について

建物の屋上部分の防水工事、子育て支援センター内の汚物流しやシャワーパン追加、電源設備類の一部変更などにより以下のとおり変更しました。

建築工事請負契約	270万9千円増額して	5億8,020万9千円に
機械設備工事請負契約	826万3千5百円増額して	3億2,021万8千5百円に
電気設備工事請負契約	352万8千円増額して	2億2,318万8千円に

請願

2件が採択されました。

請願第2314号

☆浜岡原子力発電所は廃炉にすることの
意見書を求める請願

市民生活常任委員会

採
択

請願第2315号

☆韮崎市内の水源地施設の耐震診断と耐
震化および送水管の耐震化などの請願

産業建設常任委員会

採
択

〈意見書等〉

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、財務大臣宛てに「浜岡原子力発電所は廃炉にすることを求める意見書」を送付しました。

また、韮崎市長宛て「韮崎市内の水源地施設の耐震診断と耐震化および送水管の耐震化を求める請願書について」を送付しました。

議員の定数削減、 選挙日程について

今期の議員任期は平成23年10月9日までとなっており、次期より韮崎市議会議員の定数を20名から2名削減し、18名となります。

市議会議員一般選挙の日程は、選挙管理委員会より
9月25日告示 10月2日投票 と示されています。

一 般 質 問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

12人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、韮崎市ホームページ⇒議会⇒会議録で確認することができます。録画中継も配信しています。



野口 弘明 議員
[荏政クラブ]

その他質問

- ◆高齢化社会に向けた公共交通機関の整備について
- ◆御勅使川に架かる堀切橋の架け替えについて
- ◆穂坂自然公園の管理運営について
- ◆第一次韮崎市健康増進計画策定による市民の健康増進の推進について
- ◆中高一貫教育の対応について

地震防災マップの見直しと減災力の強いまちづくりについて

議員 東日本大震災は、大津波と福島第一原発事故と重なり甚大な被害規模となりました。

市長 本市には地震防災マップが作成されており、この大地震では想定外と言われています。避難地域とか場所等について防災計画の見直しの考えがあるか伺います。

市長 東日本大震災を教訓に、国の防災基本計画及び山梨県地震防災計画の見直し作業が年内に行われる予定です。それを踏まえ、早急に防災会議に諮り見直しを行ってまいります。

議員 この大地震から減災力の重要性を教訓とし、市民に広く呼びかけ減災フォーラムなど開催

するとともに、韮崎市減災力の強いまちづくり宣言を行い全市民の意識高揚を図る必要があると考えます。ご見解を伺います。

市長 減災力の強いまちづくりについては、自主防災会、減災についての研修会を開催いたしました。提言の宣言については、減災に対する市民の意識高揚のため有益であると思われまので、今後検討してまいります。

韮崎市民交流センター民間テナント施設整備について

議員 多くの子供から若者や高齢者までが行き合つことのできるテナント業者の入居が望ましいと考えます。スペースは、何㎡で入居家賃は幾らか、また、今入居予定者は何社あり、どんな業者か伺います。

東日本大震災の教訓と今後の防災対策について

議員 東日本大震災は、巨大地震と巨大津波に加えて原発事故も重なるいまだかつて経験したことのない歴史的、記録的な大災害でした。

市長 テナントの面積の入居家賃は、一階が105㎡月額坪当たり6千3百円、三階が1317㎡で坪当たり5千円を基本としています。入居予定は4社でカフェバーカー、内科クリニック、調剤薬局及びレンタルオフィスです。

韮崎市へはとバス運行について

議員 昨年運行されましたはとバスは、好評でした。どんな運行で何回され何人が本市を訪れましたか、また、本年も実施計画がありますか。

市長 運行実績は、東京発日帰りツアーによる市内温泉、韮崎大村美術館ルート等で合計9回213名が本市を訪れました。本年も引き続き秋の果樹シーズン等に合わせ企画を要請しております。



清水 一 議員
[荏政クラブ]

その他質問

- ◆市民交流センターの施設とテナントの入居状況について
- ◆「まちなか活性化計画」による事業の現状と今後の見通しについて
- ◆神山町を中心とした「歴史と景観をおりなす里づくり」事業について

韮崎市上水道施設の耐震力は、甘利浄水場以外は基準を満たしておりません。送配水管につきましても建設年次が古く、耐震力が弱いため、対策が必要と考えております。今後布設する管路につきましましてはすべて耐震管を採用し、実施してまいります。

七里岩急傾斜地(水神地内)の土砂崩壊と、その対応について

議員 水神町地内において土砂崩壊防止の工事が行われ、工事現場の一角が先日雨で土砂崩壊を起こし大きな岩が落下するなどの事態が起こっております。市民の間からは、あのような工事はむしろ行わないほうがよかつたんじゃないかと、不安と心配の余りこんな声も聞かれるところですが、急傾斜地に指定されています。

当該地の工事完了はいつになるのか、早急に完了して周辺住民の不安を取り除くべきと考えます。急傾斜地である当該地で行われている工事に至つた経過と、工事方法等見直す心配はないのか、当局のご見解をお伺いいたします。

市長 平成16年の台風23号による土砂災害後、県が現地調査を行ったところ、危険度が高いという調査結果をもとに、平成19年度より急傾斜地崩壊対策事業として法面保護工事が実施されました。本事業の計画延長は約550mであり、昨年度未まで約280mが完了し、平成26年度末には事業完了予定であります。なお、景観に配慮した工法を選定し、工事を行うと伺っております。

市長 防災計画については、東日本大震災を踏まえ見直ししてまいります。



藤嶋 英毅 議員
【葦政クラブ】

その他質問

- ◆ 葦崎市内に避難生活をしている被災者支援について
- ◆ シカによる甘利山つづじの食害対策について
- ◆ 教職員の時間外労働等勤務条件の改善について
- ◆ 「子どもに自信を持たせる教育」について
- ◆ 市に雇用されている非正規職員問題について
- ◆ 「住宅リフォーム助成」制度実施について
- ◆ TPP参加反対の意思表示について
- ◆ 市道（葦崎）1号線の拡幅改良整備について

県議選結果を踏まえた市政運営について

議員 4月11日投票の県議選は、僅小差、有効投票者25人の差で清水武則候補が当選しました。私はこの選挙は、敗者も勝者もつくらなかったと言いつつ切ります。

横内市長はこの選挙で、清水候補の政策を支持し、その当選に向けてご尽力されたようですが、しかし、「偏ることなく、市民の声を聞き、公正・公平を旨とし、協働のまちづくり」を進める横内市長としては、この選挙いささか一方づき、公平さに問題なしとはいえませんが、如何でしょうか。市民の半数は小野候補を支持したことになります。このことを踏まえた市長の今後の市政運営を伺います。

市長 県議選への対応は、私的なことであります。

すので、答弁は控えさせていただきます。

今後の市政運営につきましては、県議選の結果如何を問わず、「公正・公平なまちづくり、協働によるまちづくり、健全な行財政運営によるまちづくり」を基本姿勢に、「夢と感動のテーマシティーにらさき」の実現にむけ全力をつくして参ります。

原子力からの脱出と太陽光発電の推進について

議員 福島第一原発の史上最大規模の事故が収束を見ず、安定するに至っていないことが、人々を深いところで、疲弊させています。放射能に汚染された地域は、立ち入りが禁じられ、悲しい町、寂しい村となりました。生物の生存を否定しかねない原発事故を目の当たりにして、原子力に依存してきた日本の工

ネルギー政策の見直しが必要になりました。そこで伺います。

- ① 原子力からの脱出について
- ② 自然エネルギー使用の積極的推進について
- ③ 太陽光発電設置費助成額の増額について

市長

① 原子力からの脱出については、今後、国のエネルギー政策において一定の方向性が示されるものと思えます。
② 自然エネルギー使用の推進については、太陽光、太陽熱をはじめとするエコハウス設備設置費用補助金制度を導入し、210件634万円の補助実績がありました。引き続き普及を推進して参ります。
③ 太陽光発電施設設置費助成額は現在5万円です。増額について、今後、検討してまいります。

自主防災会の充実並びに防災リーダーの養成について

議員 東日本震災においては、自助、共助が大きく取り上げられています。自主防災会の充実が今こそ重要と考えます。又自主防災会独自のリーダーが必要と考えますが見解を求めます。

市長

自主防災組織の充実強化が重要と認識しています。市民を対象に研修会や出前塾等を通じて防災意識の向上を図ります。又防災リーダーについては輪番的な代表者でないことが望ましいため、地域防災リーダー養成講座に市民が参加できるように積極的に周知し、防災士資格取得補助金制度の利用促進を図り、リーダーの養成に努めます。

河川の立木伐採と浚渫について

議員 市民が安心、安全に暮らすには、災害を未然に防ぐ人為的な施策が必要です。河川内にある立木伐採については、再三論議がされてきましたが、繁茂した立木が災害の未然防止を妨げ、災害誘発の要因となることは、絶対にあつてはなりません。浚渫についても見解を求めます。

市長

河川の伐採については、地元の要望を受け県へ伐採及び浚渫の要望をしてみました。今後の高齢化が進む中で対応に苦慮していることから、河川管理者に実情を説明し、要望してまいります。

建設課長

黒沢川は、平成23年度大坪橋から500mくらい河川を浚渫していく予定と県から回答がありました。

水道管老朽化に伴う管の布設替について

議員 有事平時にかかわらずライフラインの整備は重要であります。新聞等によると県庁所在地の耐震管設置割合は、平均17%です。又水道管の耐用年数は40年と規則で定められています。本市の耐用年数が経過した管の総延長、耐震化率、経年化率また今後の改善計画について見解を求めます。

市長

本市の水道管総延長は292,293mでありこの内耐用年数を経過した管の総延長は27,647m経年化率9.5%であります。又耐震化率については、本年3月末時点で管延長2,170m耐震化率0.7%であります。今後の改善計画については、財政的な問題や水道料金への影響がありますので、早急な対応は難しいと考えます。



岩下 良一 議員
【共伸クラブ】

その他質問

- ◆ 公共用地の管理について
- ・ 寄付採納等取得した未登記物件把握
- ・ 今後の改善策について



興石 賢一 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆市道(龍岡)18号線について
- ◆割羽沢川の改修について
- ◆災害時のライフラインの確保について
- ◆防災・減災について
- ◆旧雇用促進住宅について

エコパークたつお
かについて

園議員 昨年第4回定例会の折にも質問させていただきましたが、エコパークたつおかは使用期限までにはあと6年少々になってきています。どのように進捗しているのか伺います。

園市長 協定期間終了後の計画は、今後、峡北広域行政事務組合理事会等において、現行施設の効率的な運用並びに平成29年以降の対応について、構成3市で検討を開始することとなっております。

できます。

園市民課長 広域行政事務組合の理事会において

現行施設の効率的な運用等
等々で対応を検討開始することになっております。

また、竜岡の塵芥焼却場対策委員会からの申し入れに
対しまして峡北広域行政事務組合でことしの3月にその対策委員会の委員
長さんあてに回答書を出したとい
うことになっております。

震災後の各種イベントについて

園議員 震災直後は各種イベントも自粛中止されておりましたが、2カ月を過ぎたころより、経済的にも社会的にも閉塞感にとらわれてしまつたの観点から、イベントを行いな
がら復興への支援をしようという方向になってまいりました。今後当市の関係するイベント等

について、どのような方策をお考えか伺います。

園市長 地域の経済を活性化させることが被災地を勇気づけることにつながりますので、本市恒例の各種イベント等につきましては、被災地に配慮しつつ粛々と実施してまいる考えです。

園議員 そういふ機会を通じて義援金の箱なども用意しながら、復興支援なんかをしていただきたいと思
います。こうやって毎日平穩でいられるのも、本
当にありがたいなと、常に毎日毎日そのよ
うに感じながら行動をしておりま
す、長い復興支援をお願いしたいと思
います。

居住する地域で子育て支援の取組を

園議員 市立保育園や子育て支援センターなどを活用する支援だけでは、地理的な状況などにより、多くの3歳未満児が支援を受けられない状況にある。

他自治体で成果を上げている福祉施設を利用している子育てサロンや一般民家を開放して地域で育てる子育て広場など、居住する地域で気軽に利用できる施設や場所など、地域に根差した子育て支援への取り組みが必要だと考えるが、見解はどうか。

園市長 現在各児童センターで子育て講座や講習会、子育て広場や子育てサロンの開催など幅広く事業を実施しているが、地域住民が主体となつて子育てにかかわっていく活動も必要であると認識

しているので、今後、研究していく。

また、9月には市民交流センター内に現在の10倍以上の広さに加え、子育て備品等や内容を充実した子育て支援センターがオープンするので、さらなる子育て支援の充実が図れるものと期待している。

市民交流センターをまちなか活性化の契機に

園議員 9月にオープンする市民交流センターは、多くの集客が期待され、まちなかの活性化を図るための重要な契機になる。

センターからまちなかへ人の流れを導くには商店などの個々の努力のほか、行政による特色ある施策や事業の展開が必要である。センターに集まった人々をまちなかへ導くための方策は、

地区の自主防災組織の機能性は

園市長 のれんのあるまちづくりなど、新たな魅力の創造により回遊性や滞留性を高めるとともに、ふるさと学習散歩など、既存イベントの充実により、まちなかの賑わいを創出していきたい。

園議員 地震が発生したときには、第一に自身身が安全に避難することを考え、第二に互いに助け合うことになる。山梨県の自主防災組織率は92.4%で全国でも6番目に高いが形骸化しているとも言われているが、本市の各地区の組織の機能性は、地震発生直後の第一次避難行動の徹底や第二次避難行動である避難場所、避難地、避難所の確認等について住民が十分に理解し、行動できる組織であるのかどうか。

園市長 自主防災組織の数は100地区であり、規約等を定めている50地区については機能していると思うが、今後全体について確認をしていく。



田原 一孝 議員
[葎和クラブ]

その他質問

- ◆市民交流センター東側のT字路への信号機設置について



矢崎 六彦 議員
【市清クラブ】

その他質問

- ◆東日本大震災をふまえての我が市の防災対策の見直しについて
- ◆水道事業について
- ◆遺跡調査について

福島県原発事故に伴う放射性物質の計量チェックと浜岡原発について

閻議員 大震災と大津波による大事故、我が国の電力の3割強を原子力に依存しているが、国内はもとより全世界中で原子力政策の見直しが必要なくされ、放射線量、放射性物質の飛散がニュースとして毎日報道されている。

我が市でも計量器設置をすべきと考えるが当局の考えを伺います。又、静岡県に浜岡原子力発電所があるが5月6日、菅首相は、この原子炉を停止するように要請し現在、全面停止の状況である。福島原発と同じような状況下の浜岡原発、廃炉にすべきと考えるが市長の考えを伺います。

閻市長 放射能の測定については現在、甲府市の

その他質問

- ◆東日本大震災をふまえての我が市の防災対策の見直しについて
- ◆水道事業について
- ◆遺跡調査について

県衛生環境研究所に設置のモニタリングポストで毎日測定し公表しています。本県は福島原発より300キロの位置にあり市独自の測定は必要ないものと考えている。浜岡原発の廃炉については、国のエネルギー基本計画にかかわることゆえ廃炉を国に働きかけることは当面見送る考えであります。

我が市のゴミ問題について

閻議員 私は先の12月議会でも質問しました。

「本市は、行政回収が主体であり、分別収集の売上金の地元還元は考えていない。今後ゴミ減量、リサイクル率の向上に向けた集団回収への仕組みについて検討していく」との答弁でした。その後、の検討状況、ゴミの収集状況伺えます。

閻市長 昨年のゴミ収集量は6204トン、分別収集の資源ゴミは1067トンである。資源物の分別収集については処分経費、運搬経費を差し引くと収支は大幅なマイナスとなる。したがって集団回収システムでの地元還元については考えておりません。

閻議員 全国各地の先進地等を見習い改善すべきと問う。

保育園の統合問題について

閻議員 葦崎市保育園再編整備策定委員会で統合を含め検討協議されているが、現在までの状況と現時点での当局の考えを伺います。

閻市長 多くの保育園は老朽化が進行し、建替時期にきていることや、中でも4園については定数の半数に満たない状況であり、保育の再編成は必要であります。

閻議員 旧新府中跡地へ統合し、幼児科を持つ大学へ働きかけ実践施設として整備したらと提案する。

個人住宅の耐震は緊急の課題

閻議員 耐震診断による耐震改修が遅れています。葦崎市は、耐震改修は必要とされる家屋のうち1割にもなっていません。市の防災計画の建築物被害想定では、釜無川断層地震で7447棟、53%が全壊、半壊になるとしています。

遅れている原因は、81年に耐震基準が変わりましたが、それ以前の多くの住宅が残されており、これらの住宅には高齢者をはじめ、とても多額の費用をかけられないという状況があるからです。

しかし、地震被害では圧倒的に建物の倒壊が多く被害をつくります。津波被害のない県内では、地震による揺れへの備えが最も重要です。全国的には、耐震改修への補助を改善する自治体も出ています。市の援助を

改善し、個人住宅の耐震改修を強力にすすめるべきです。

閻市長 「耐震改修補助制度」を広く市民に利用されるよう周知すると共に、今後、国県に補助の拡大を要望。

釜無川断層地震では全世帯が断水と想定

閻議員 市の防災計画では、上水道、簡易水道は釜無川断層地震で1540カ所、糸魚川―静岡構造線地震で1200カ所導水管、送水管、配水管の被害がおこるとされ、断水世帯は釜無川断層地震で100%となっております。

しかし、現在の水道管は耐震化がおこなわれておらず、今後も耐震化の計画はありません。耐震化に大きな財政を必要としますが、計画を

たててすすめるべきではありません。市川三郷町は耐震化が県内ではすすんでいるところですが、ここでは下水道工事にあわせて水道管の耐震化に取り組んでいます。

閻市長 施設の耐震力は、甘利浄水場以外は基準を満たしていない。送水管も対策が必要。早急な耐震化は困難であるが、今後布設する管路は全て耐震管を採用し実施。

住宅リフォーム助成制度の実施を

閻議員 県内で初めて住宅リフォーム助成制度を始めた市川三郷町（補助は工事額の10%。上限は10万円）が好評です。

葦崎市でも是非実施してほしいとの声が寄せられています。市内での仕事を増やし、葦崎市再生の一助とすべきです。

閻市長 「プレミアムふれ愛商品券」の利用状況等を考慮し、検討。

神田 明弘 議員
【日本共産党葦崎市議団】

その他質問

- ◆東日本大震災救援・復興活動に全力を
- ◆土砂災害対策について
- ◆定住促進住宅について



小林恵理子 議員
【日本共産党葦崎市議団】

その他質問

- ◆災害につよいまちづくりについて
- ◆原発問題について
 - ・国にエネルギー政策転換の要求を
 - ・市のエネルギー対策充実
 - ・節電をどう進めるか
 - ・放射線対策
 - ◆男女共同参画社会の推進について

国保税値上げせず運営を

国議員 6月の市国保運営協議会では、国保税の改定については示されなかったが、今年度の税改訂はないか確認します。また、国保法第44条は、各市町村に対し低所得者を対象に、窓口負担を軽・免除する制度を作るよう定めたものです。厚労省は、この制度に

対する国の基準を策定し、周知する「通達」等を出しています。窓口負担金の減免制度の創設・確立を急ぐべきです。

国保税値上げせず運営を

国議員 本年度は税率改定せずに運営をおこなう予定。大幅な税収の確保が見込めないかぎり、明年度は、財源確保のため税率の見直しせざるを得ない。

入院費等一部負担金の減免制度については、各市の状況を調査、確認す

る中で検討していく。

国議員 平成22年度の収納率は71・61%、滞納者数24・7%、資格証明書発行121名、短期証367名になっていく。引き上げはこの状態をさらに悪化させます。

下水道区域外合併浄化槽放流先の整備を

国議員 市は、平成19年に下水道事業全体計画を見直しました。公共下水道整備区域と整備区域外に分け、区域外においては、合併浄化槽の設置を普及するとしています。しかし、そういった地域で、浄化槽の放流先がない、地下浸透が難しいなどの問題が起きています。

合併浄化槽を推進するうえで、処理水が放流できる、水路・側溝等の整備も合わせて取り組んで

行くべきです。

国議員 下水道整備区域外の水路整備については、地域が広範囲となるので、放流先となる河川及び既存水路の状況を調査し、検討していく。

小田川ホタルまつりに補助を

国議員 小田川地域では、「小田川ホタル愛護会」を中心に、人・ホタル・環境の関わりを深め、潤いとやすらぎのあるまちづくりを目指した活動を続けています。「ホタルまつり」は今年で23年目を迎えています。これらの活動を市として支援していくことには大きな意義があります。

国議員 シャトルバス運行への補助については、明年度実施に向け検討していく。

被災者支援システムについて

国議員 東日本大震災から3カ月が過ぎ、被災者の支援には、被災自治体によるいち早い被災情報の把握と被災者への行政サービスが求められている。膨大な行政事務の負担を軽減し、被災者への迅速な行政サービスの提供に一役を買ったことが出来るのが、被災者支援システムであります。阪神・淡路大震災の被災地が開発し、り災証明書、義援金・支援金の支給、固定資産税の減免等に効果を発揮した同システムの導入を平時にすべきと考えるが。

国議員 既に導入している自治体の運用状況や活用方法の情報を収集するとともに、システムの内容を把握する調査研究を行う。

節電と再生可能エネルギーについて

国議員 今夏の市庁舎及び市の施設での具体的な節電計画、及び市民および企業などへの周知は。また、LED照明の推進や再生可能な自然エネルギーの活用などをさらに進めるべきと考えるが。今後の市の計画は。

国議員 市庁舎は電力使用量を対前年度比23%削減、小・中学校のほか市の施設は、施設ごとに創意工夫し節電に努める。市民や市内の企業には、広報やホームページに掲載して周知を図る。再生可能なエネルギーの活用計画は、公共施設のLED照明化や太陽光・太陽熱を取り入れた事業を順次整備、推進していく考えである。

国議員 本市において水力発電、太陽光発電や

再生可能な自然エネルギーの活用に対しての調査を行っていただけましたら示して下さい。

国議員 平成21年に市内6か所の小水力発電の調査を行った。その結果、今年度、県で円野町入戸野に水車式の小水力発電の設置が計画されている。

シニア世代との協働による地域づくりについて

国議員 シニア世代（ここでは60〜75歳の）定年退職した世代の豊富な経験や技術を地域の財産として生かし、協働により地域づくりやボランティア活動を行う取り組みがありますが、徘徊の見守り事業などにこの取り組みが行えないか？

国議員 葦崎市徘徊SOSネットワーク協議会を立ち上げた今後、年内の徘徊SOS会の開始を目指しています。シニア世代との協働も検討する。



小林 伸吉 議員
【公明党】

その他質問

- ◆市内の放射線量について



森本由美子 議員
【公明党】

その他質問

- ◆防災無線の自動応答サービスについて
- ◆音楽療法の普及について
- ◆犬、猫の不妊・去勢手術助成事業について

災害に強いまちづくりについて

議員 本市の指定避難所として活用する学校は、市内小・中学校7校と県立高校2校でございます。想定避難対象者数は2万9181人であり、人口の88%が学校を活用します。すべての人が避難してくるとはかぎりませんが、大規模地震の発生時には学校施設は地域住民のための応急的な避難所となる役割を持っており安全・安心な避難生活ができるよう様々な対策を早急に講じる必要があります。避難所においては、市職員、教職員、地域自主防災会の3者の協力のもとに情報を共有し同じ認識のもとで運営を行うことが重要であり、そのために災害対応マニュアルを策定し、事前に避難所運営での実践訓練を行っていく必要があります。市長のお考えは、

市長 避難所での生活は多種多様な対応が求められることから、避難所運営の基本的な事項を定めたマニュアルが重要でありますので、調査研究して早急に策定してまいります。

議員 東日本大震災をはじめ、かつての震災の際の避難所となった公立学校の防災機能については検証していく必要があります。備蓄倉庫の整備、情報伝達や通信手段の整備、自家発電、寒さ暑さ対策、プライバシーの問題、要援護者への対応など市長の認識と対策は、

市長 被災時に避難所となる学校の防災機能は非常に重要であると認識しています。備蓄倉庫は、全小中学校に設置されており、随時備蓄品を補充しています。通信手段は、災害時にも通話できる災害時優先電話や特設

公衆電話を配備しています。また、自家発電装置についても、全小中学校に整備しています。さらに、毛布や間仕切りダンボールについては順次整備いたします。

要援護者への対応は、保健師・看護師など配置し、やさしくきめ細やかに対応します。

議員 指定避難所の見直しについて、民間施設を利用する検討も必要ではないか。

総務課長 民間施設の借用についても全国的な事例もふまえていかなくてはならないかと思えます。

議員 洪水ハザードマップの見直しは、

市長 避難勧告基準、土砂災害警戒区域を含めたハザードマップを作成します。

委員会委員の任命について

議員 本市の教育委員は町村合併以来、旧町村を五地区に分け、各地区から1名を専任している現状です。この方法では、有能な人材を採用できると思えません。

教育委員たるものは人格はもとより、教育、学術、文化に識見を有することを求められています。人事の弊害となつていいる学区割の慣例を改める考えはないか。

二点目は、市内全体を見渡すと、教育文化に造詣の深い優秀な人材がおりますので、委員の公募制を導入することはいかがでしょうか。

市長 これまで小・中学校の統合など本市の教育行政の礎を築き上げてきた歴史があることから、今後、教育委員会と協議していく中で、委員会の

公募制を含めて、検討いたします。

議員 公募制も含めて地区割りの廃止も検討するとの答弁がありました。いつまでに検討してもらえますか。

政策秘書課長 時期を申し上げることはできませんが、できるだけ早く進めて参ります。

上の山・穂坂工業団地の路線(市道穂坂97号線)変更について

議員 県道葦崎昇仙峡線から工業団地を結ぶ進入路は、市の説明によると、当初計画した入口部分の用地買収に地権者の同意が得られなかったため変更とのことであります。だが工事は、地権者の同意を見込んで、団地側から県道に向かって敷設されており、買収不能

部分を残して完成しておりました。この内約70mの部分は、一度も使用することなく、いきなり廃道となつてしまつたのか。

市長 平成20年に登記簿を調査した時には土地所有者は一名であり、所有者に用地提供の同意書をいただき、事業着手しました。その後登記簿を確認したところ、6名による持分登記に変更されておりました。地権者と交渉いたしました契約に至らず、止むを得ず線形変更したことにより未使用部分が生じたところ

議員 廃道にかかった事業費は、

建設課長 工事費4410万円、用地補償費1010万円、合計5420万円であります。

議員 税金が無駄に使われた訳ですね。廃道は原状復帰、畑に戻すお考えか。

課長 廃道は解体し原状復帰「畑」にします。農地は代替用地に使用します。

平成23年度

韮崎市議会報告会開催

韮崎地区

韮崎地区：平成23年7月1日 いらさき文化村 市民参加者49名
担当議員：●班長／清水正雄 ●予算担当／清水一
●委員会担当／秋山泉、西野賢一 ●課題担当／岩下良一

問 市道（韮崎）1号線の整備計画は。

答 市民会館屋上入り口から火葬場入り口までの320mで幅員は側溝分を含めて5m50cmを計画しています。火葬場以北の拡幅計画の予定はありません。

問 洪水ハザードマップで、若宮地区の塩川沿い一部が浸水指定地区に指定されているが、塩川のどの部分が決壊すると想定しているか。

答 塩川の決壊危険箇所は護岸が弱い駒井橋上流です。これにより若宮地区の一部を浸水危険地域に指定しました。お尋ねの区域は道路より低い場所にある住宅のため危険区域としました。平成24年度に見直しを行います。

問 当市の防災計画は膨大で現実的でない。市民がどう行動できるかが重要でありその条件づくりが市政の仕事である。

答 調査、研究を踏まえ、市民意識の高揚を図るための講演会、防災リーダー養成のための費用助成について取り組んでゆきます。

問 韮崎市職員全員で年間4億5千万円を負担し、市も雇用者として同額負担している。特区をつくって市町村職員共済組合をやめ全員が国保へ加入するよう市議会で決めたらどうか。

答 当市だけでできる問題ではありません。国の改革を待たなければなりません。それぞれの保険組織には歴史があり既得権があるのでむずかしい問題と考えます。

問 市立病院の収支決算書は一般会計からの繰入金を明確に記載しないと一般の人には判らない。

答 執行部からの財政状況の公表に当たっては一般会計繰り出し金、どの程度、病院会計へ繰り入れされているか判るよう表示する旨議会として進言していきます。

問 韮崎市の地震計の感度は適正か。

答 (県消防防災課、甲府气象台より)：県予算平成22年度までに従来の市町村64箇所全域の地震計を更新。試験調整後引き渡し。気象庁の設置基準に準拠する。過去の統計も採っておりセンサーも定期的に交換している。

問 市道（韮崎）95号線の両側部分の市道歩道化は可能か。

答 ハイツふかさわ側の水路の歩道化については高低差があるため、今後の調査が必要と考えます。マルハン側は水路敷地となっているので現地調査のうえ検討してまいります。



いらさき文化村

平成 23 年度の議会報告会を 6 月 28 日から 7 月 2 日の間に各地区で開催したところ、農繁期で大変お忙しい中、多数の市民の方にご参加していただきました。心より感謝申し上げます。

各会場において担当議員が、葦崎市の予算概要、葦崎市議会の委員会活動、地区における課題テーマ等について説明させていただきました。

説明の後、皆様から質問のありました課題について、持ち帰らせていただいた案件を中心に報告させていただきます。

北東・甘利地区

北東地区：平成23年6月28日 穴山町ふれあいセンター 市民参加者51名

甘利地区：平成23年6月30日 大草ふれあいセンター 市民参加者50名

担当議員：●班長／矢崎六彦

●予算担当／野口紘明、小林恵理子

●委員会担当／輿石賢一、田原一孝 ●課題担当／山本雄次、小林伸吉

問 県道他の街灯が1日中点灯しているところがある。節電の昨今修理すべきと考える。

答 市で設置した防犯灯は自動点灯器が作動しますので、屋中の点灯はしていないと思われる。自動点灯器の故障している場合は、区長を通じて市に申し出てください。

問 下水道布設地域の接続率は及び優先順位は。

答 下水道布設後の水洗化率は、平成 23 年 3 月現在で 82.2%である。優先順位は下流地域の人口密集地域から順次布設している。

問 旧新府中学の跡地の利用計画は。

答 今後庁舎内に検討会のような組織を作り、今後の利用計画を具体化していく。早急に決定していく方向ではない。何れにしても地元の意向は聞いた中で進めていく。

問 少子高齢化の時代、子供が増えなければ高齢化は進むばかりである。市立病院の産婦人科の再開を望む。

答 現状では産婦人科医師の不足と看護師、助産師等の確保が困難であります。産婦人科の設置は、診療に必要な医療スタッフが整いしだい再開したい。

問 エコパーク龍岡の施設（風呂、その他）の利用時間が短すぎるので再検討して欲しい。

答 風呂の利用時間は、午前 10 時～午後 4 時であり、延長時間は以前から検討されてきたようですが、環境衛生センターでは、利用者があるようでしたら、時間延長について検討していくとのこと。

問 防災訓練を夜も実施したらどうか。

答 市内一斉に防災訓練を夜間に実施することは、現在のところ考えておりません。なお、自主防災会が行なう防災訓練を夜間に実施については、区民の同意が得られれば、実施可能かと考えます。

問 消防団員が少なく、各部人員の確保に困っている。市から要請は出来ないか。

答 市におきましても、団員の確保に苦慮していることは承知しているところであります。市が消防の部を構成する地区の新入団員対象者を把握することは困難でありますので、市が要請することはできない状況にあります。地区の会合時に現状等を説明し、地区全体で団員確保に努めていただきたいと思います。

問 果実が収入の源なので、羽根地区の猿対策を強固にしてほしい。

答 羽根地区の猿害については、銃による管理捕獲ができない区域なので、サル用の檻による捕獲や有害駆除の追い払いによる対応が考えられますが、直接的に頭数を減らすことは難しいのが現状です。サル用の檻については、希望する地区に貸し出すのでご連絡ください。



大草ふれあいセンター

北西・穂坂地区

北西地区：平成23年6月28日 清哲会館 市民参加者44名
 穂坂地区：平成23年7月2日 穂坂町コミュニティーセンター 市民参加者12名
 担当議員：●班長／藤島英毅 ●予算担当／神田明弘、望月正澄
 ●委員会担当／森本由美子、石井錦一 ●課題担当／一木長博、横森宏尹

問 有害獣対策として河川内に電気柵を設置できないか。捕獲頭数に制限があるが、県補助が切れたら市単独で助成できないか。

答 河川管理上永久柵の設置は困難ですが、仮設柵は設置の可能性もあるので地元管理会を中心に対応願います。中山間地域直接支払い制度が活用できる場合もあります。捕獲頭数は、県の管理捕獲計画に基づく許可頭数を上限としていますので、市単独の予算を計上して無制限に捕獲することはできません。

問 簡易水道統合の審議状況は。

答 釜無川右岸には8つの簡易水道があり、「葦崎市第6次長期総合計画」では、「各組合と協議の上、浄水施設の建設整備をはかり、上水道への統合を進める」としています。また、「葦崎市地域水道ビジョン」では、「施設の衰弱性、維持管理面の課題の解消と上水道への統合」を打ち出しております。簡易水道の上水道への統合に向けての検討状況ですが、具体的な検討資料作成は未着手です。去る7月27日開催された、簡易水道組合長会議においても、組合員への説明資料の作成が提案されたところであり、各組合の協力を得ながら簡易水道の具体的な課題を説明した資料の作成に着手したいと思います。

問 有休農地を、メガソーラー発電に開発できないか。

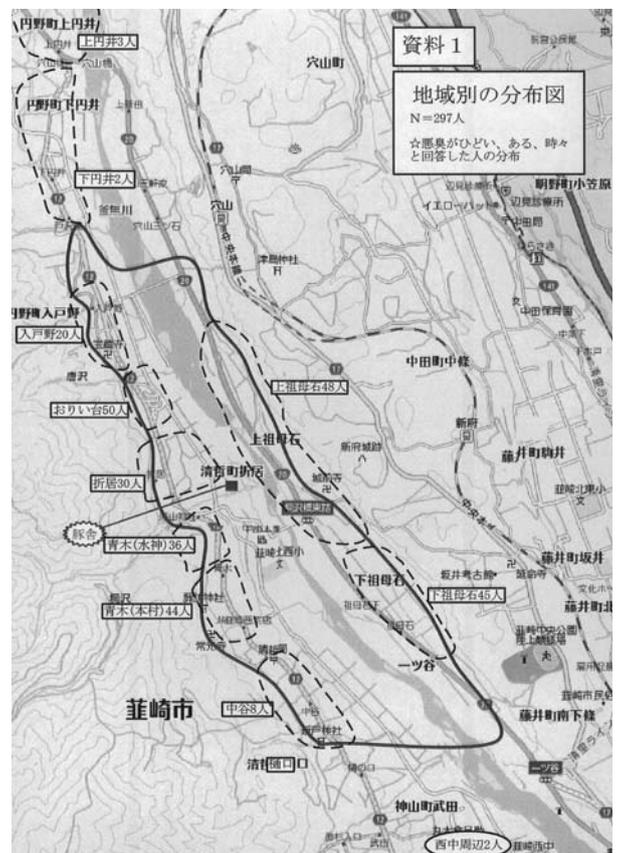
答 メガソーラー発電事業適地については、現状県において調査をおこない、市町村に適地の情報提供を呼び掛けている状況です。適地の基準は、①2ha以上の一団の土地、②3年以内に事業者に変更の状態が貸付が出来る（無料または固定資産税程度）、③土地規制がある場合それをクリアして事業者が発電事業を実施できる見込みがある、④特別高圧（22KV以上）または高圧（6.6KV以上）の送電線がある、⑤日照条件が悪くない。以上5項目全てを満たすことが条件で、本市でも調査中です。

問 豚舎「悪臭」対策は。

答 6月30日、関係議員6名、県関係4名、市関係3名、施設責任者立会いで、豚舎及び現地調査を行い、飼育環境及び設備等の作業状況を確認し、特に悪臭の原因となる堆肥の取扱いについては、家畜排泄法に基づき処理を実施していることを確認しました。今後の対応は、アンケート状況に基づき堆肥の切り替え等の作業には十分な配慮を行い、定期的な臭気濃度のチェックを行うとのことです。

問 市道（穂坂）91号線の改修について。

答 市内の拡幅要望は、緊急性や重要度を考慮し予算化しています。しかし、各地区からの要望は数多くあり、迅速に対応できていないのが現状です。要望の穂坂91号線についても同様ですが、今後状況等を把握した上で、実施について検討してまいります。なお、地権者の同意書についてあらためて提出をお願いします。



悪臭アンケート結果

第1回（7月）

臨時会

7月25日（会期1日間）に召集され、市民交流センター内の市立図書館備品購入契約の締結について審議し、可決閉会しました。

◆ 韮崎市立図書館備品購入契約の締結について

件名／韮崎市立図書館用備品の購入
納品場所／韮崎市立図書館
（韮崎市民交流センター内）

契約金額／23,835千円

契約の相手先／山梨県中央市流通団地一丁目4番3号
株式会社 正直堂

契約の方法／一般競争入札

こども議会が開催されました。

今年度も8月1日（月）韮崎東中学校及び韮崎西中学校2年生18名が議員となり、本会議場で開催されました。

一般質問は、議長、副議長を除く16名が行い、市税のこと、福祉のこと、震災のこと、市民交流センターのこと、スポーツのことなどを市政に対し自分の夢や希望を膨らませ質問しました。

答弁は、市長・教育委員長・教育長・課長などが答えましたが、中学生とは思えないほどの立派な質問でした。

議長	秋山 慧斗	韮崎東中学校	議員	清水 清文	韮崎西中学校
副議長	狐塚 真子	韮崎西中学校	議員	秋山いずみ	//
議員	山寺 雄大	韮崎東中学校	議員	池田 葵	//
議員	渡辺 大良	//	議員	齊藤 瑠偉	//
議員	五味 海斗	//	議員	伊藤夢摘美	//
議員	近藤なつ実	//	議員	横田 友輝	//
議員	舩森 智咲	//	議員	草間紫帆里	//
議員	長谷川綾音	//	議員	樋口 尚哉	//
議員	佐野くらら	//			
議員	金丸 由梨	//			

* 市政への関心をもち、いつか市会議員となって戻ってくることを期待します。





研修報告

行政視察

■ 夏季研修

8月2日、議員の夏季研修をおこないました。

- ◆研修先 北杜市
自然エネルギーの状況について

■ 委員会研修

8月9～10日の2日間、総務教育、市民生活、産業建設の3常任委員会合同で、行政視察研修を行いました。

- 【9日】 ◆静岡県静岡市
静岡県立地震防災センター
- ◆静岡県御前崎市
浜岡原子力館
- 【10日】 ◆愛知県大府市
WHO健康都市をはじめとする健康事業の取組について

■ 山梨県市議会議長会議員合同研修

8月11日、県内の市議会議員合同研修会が、昭和町のアピオで開催され、本市の議員多数が出席しました。

- ◆講演会
「地域経営における議会の役割」
－新しい自治の動きを踏まえて－
- ◆講師 山梨学院大学
法学部教授 江藤 俊昭 先生



大府市にて健康事業の取組について研修

編集後記

先日の「なでしこジャパン日本代表」ワールドカップ世界一は日本中を興奮の嵐にまきこみ、絶対的な体格の違いをものともせず、あきらめないことの大切さを世界中へ強烈にアピールしてくれました。

この夏は電力事情がひっ迫する中、非常に暑い日々もありましたが、国民全体の努力により、何とか計画停電や大規模停電となることを防ぐことができました。

これからも日本人であ

ることに誇りを持ち、幾多の困難をも克服するものと信じております。

私ども市議会議員もまもなく任期を迎えますが、市民の皆様の福祉向上のため、さらに議会活動に取り組んでまいります。

議会だより編集委員会

委員長	嶋津 鈴子
副委員長	横森 宏尹
委員	秋山 泉
〃	藤嶋 英毅
〃	森本由美子
〃	石井 錦一
〃	望月 正澄

- 9月 1日 開会
諸報告
市長所信表明
- 12日 一般質問
- 13日 一般質問
- 14日 議案審議委員会
- 15日 財務常任委員会
- 20日 議案審議委員長報告
閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。

※委員会を傍聴する場合には事前に申し込んでください。

※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

9月定例会日程